財務諸表

貸借対照表（資産）

単位:百万円

科　目	2020年度	2021年度
（資産の部）		
現金	**3,747**	**3,494**
預け金	**49,932**	**68,796**
買入金銭債権	**353**	**326**
有価証券	**121,378**	**117,398**
国債	8,019	8,135
地方債	29,741	26,505
社債	63,838	62,016
株式	1,132	1,198
その他の証券	18,646	19,542
貸出金	**113,594**	**119,429**
割引手形	1,329	1,407
手形貸付	6,693	7,837
証書貸付	99,696	102,472
当座貸越	5,875	7,712
その他資産	**1,581**	**1,571**
未決済為替貸	87	107
信金中金出資金	1,142	1,142
未収収益	288	272
その他の資産	62	48
有形固定資産	**3,301**	**3,210**
建物	1,542	1,465
土地	1,601	1,601
建設仮勘定	－	8
その他の有形固定資産	157	134
無形固定資産	**26**	**52**
ソフトウェア	16	18
ソフトウェア仮勘定	－	24
その他の無形固定資産	10	9
前払年金費用	**62**	**62**
債務保証見返	**199**	**167**
貸倒引当金	**△ 356**	**△ 503**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 253）	（△ 371）
資産の部合計	**293,821**	**314,006**

貸借対照表（負債及び純資産）

単位:百万円

科　目	2020年度	2021年度
（負債の部）		
預金積金	**264,838**	**269,416**
当座預金	11,069	12,046
普通預金	109,078	115,978
貯蓄預金	1,315	1,292
通知預金	289	621
定期預金	128,349	128,397
定期積金	13,506	9,920
その他の預金	1,230	1,158
借用金	**6,000**	**23,000**
借入金	6,000	23,000
その他負債	**539**	**667**
未決済為替借	126	186
未払費用	114	82
給付補塡備金	40	7
未払法人税等	19	130
前受収益	66	75
払戻未済金	5	5
職員預り金	107	111
その他の負債	59	68
賞与引当金	**47**	**47**
退職給付引当金	**385**	**374**
役員退職慰労引当金	**47**	**43**
睡眠預金払戻損失引当金	**3**	**5**
偶発損失引当金	**42**	**47**
繰延税金負債	**1,139**	**606**
債務保証	**199**	**167**
負債の部合計	**273,243**	**294,376**
（純資産の部）		
出資金	**461**	**472**
普通出資金	461	472
利益剰余金	**16,796**	**17,181**
利益準備金	451	461
その他利益剰余金	16,345	16,719
特別積立金	12,425	12,425
（うち経営安定化積立金）	(2,500)	(2,500)
当期未処分剰余金	3,919	4,294
処分未済持分	**△ 4**	**△ 4**
会員勘定合計	**17,253**	**17,649**
その他有価証券評価差額金	**3,324**	**1,980**
評価・換算差額等合計	**3,324**	**1,980**
純資産の部合計	**20,577**	**19,630**
負債及び純資産の部　合計	**293,821**	**314,006**

財務諸表

損益計算書

単位:千円

科目	2020年度	2021年度
経常収益	**3,298,923**	**3,343,931**
資金運用収益	**2,859,658**	**2,914,956**
貸出金利息	1,326,498	1,417,354
預け金利息	57,250	69,214
有価証券利息配当金	1,446,056	1,398,560
その他の受入利息	29,852	29,826
役務取引等収益	**284,122**	**272,359**
受入為替手数料	171,393	151,279
その他の役務収益	112,728	121,080
その他業務収益	**99,356**	**125,604**
国債等債券売却益	77,915	112,852
その他の業務収益	21,441	12,752
その他経常収益	**55,786**	**31,010**
償却債権取立益	1,544	1,570
株式等売却益	39,579	27,221
その他の経常収益	14,661	2,219
経常費用	**2,853,591**	**2,792,305**
資金調達費用	**70,889**	**50,926**
預金利息	55,512	45,171
給付補填備金繰入額	14,899	5,229
その他の支払利息	478	525
役務取引等費用	**213,448**	**203,141**
支払為替手数料	59,866	50,205
その他の役務費用	153,582	152,936
その他業務費用	**1,211**	**4,145**
国債等債券売却損	−	3,187
その他の業務費用	1,211	958
経費	**2,370,316**	**2,352,165**
人件費	1,522,816	1,520,819
物件費	787,589	742,740
税金	59,910	88,606
その他経常費用	**197,725**	**181,925**
貸倒引当金繰入額	55,266	146,888
株式等売却損	108,746	25,274
その他の経常費用	33,711	9,762
経常利益	**445,331**	**551,626**
特別利益	**493**	**175**
固定資産処分益	493	175
特別損失	**115,802**	**624**
固定資産処分損	4,268	624
減損損失	111,533	−
税引前当期純利益	**330,022**	**551,177**
法人税、住民税及び事業税	**38,662**	**163,976**
法人税等調整額	**15,078**	**△ 15,841**
法人税等合計	**53,741**	**148,135**
当期純利益	**276,281**	**403,042**
繰越金	**3,643,445**	**3,891,566**
当期末処分剰余金	**3,919,726**	**4,294,608**

剰余金処分計算書

単位:円

科目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	**3,919,726,653**	**4,294,608,673**
剰余金処分額	**28,160,304**	**29,617,863**
利益準備金	10,219,000	11,055,000
普通出資に対する配当金(年4%)	17,941,304	18,562,863
繰越金(当期末残高)	**3,891,566,349**	**4,264,990,810**

2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、一柳公認会計士事務所 公認会計士　一柳守央氏 及び 伊藤公認会計士事務所 公認会計士 伊藤勝朗氏の監査を受けております。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月15日

愛知信用金庫　理事長　本多 英明

【注】
①記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
②子会社との取引による収益総額　5,412千円
　子会社との取引による費用総額　29,764千円
③出資1口当たりの当期純利益金額　431円87銭

貸借対照表の注記

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
●建物…10年～47年　●その他…3年～20年

4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店(営業関連部署)の協力の下に審査部資産管理室(資産査定部署)が資産査定を実施しております。

7 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
●数理計算上の差異
各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△ 84,957百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)　0.2272%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金12百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

9 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

11 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

12 収益の計上方法として、役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。

13 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

14 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額　8百万円

15 子会社等の株式総額　10 百万円

16 子会社等に対する金銭債務総額　51 百万円

17 有形固定資産の減価償却累計額　3,295 百万円

18 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	902百万円
危険債権額	2,932百万円
三月以上延滞債権額はありません。	
貸出条件緩和債権額はありません。	
合計額	3,834百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,407百万円であります。

20 担保に供している資産は次のとおりであります。

●担保に供している資産	有価証券	25,413百万円
●担保資産に対応する債務	預　金	106百万円
	借 用 金	23,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金3,000百万円を差し入れております。

21 出資1口当たりの純資産額　20,966円07銭

22 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、貸出に関する諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会と常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
② 市場リスクの管理
a 金利リスクの管理
当金庫は、統合的リスク管理規程によって金利の変動リスクを管理しております。統合的リスク管理に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された統合的リスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。
b 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、統合的リスク管理規程及び市場リスク管理基準により管理しており、月次ベースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。
c 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用部会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は資金部を通じ、理事会及び資金運用部会において定期的に報告されております。
d 市場リスクに係る定量的情報
当金庫においては、金利リスク、為替リスク、及び価格変動リスクの影響を受ける金融資産、金融負債についての市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,360百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、資産及び負債の総合管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23 金融商品の時価等に関する事項
令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。　(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)預け金(*1)	68,796	68,915	118
(2)買入金銭債権(*1)	326	326	0
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	200	199	△ 1
その他有価証券	117,177	117,177	–
(4)貸出金(*1)	119,429		
貸倒引当金(*2)	△ 503		
	118,926	118,805	△ 121

金融資産計	305,425	305,422	△ 4
(1)預金積金(*1)	269,416	269,482	65
(2)借用金(*1)	23,000	23,000	0
金融負債計	292,416	292,482	65

(*1)預け金、買入金銭債権、貸出金、預金積金、借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

【注1】金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

●金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から28.に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

●金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借用金

借用金については、固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

【注2】市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。 (単位:百万円)

区　分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (*1)	10
非上場株式(*1)	9
出資金(*1)	1,143
組合出資金(*2)	2
合　　計	1,165

(*1)子会社・子法人等株式、非上場株式及び出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

【注3】金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	13,400	17,100	4,600	3,000
買入金銭債権	126	196	3	–
有価証券				
満期保有目的の債券	–	–	200	–
その他有価証券のうち満期があるもの	14,737	30,060	38,451	27,506
貸出金(*)	21,378	37,425	29,062	23,049
合　　計	49,641	84,781	72,316	53,555

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

【注4】借用金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	240,409	28,925	–	80
借用金	23,000	–	–	–
合　　計	263,409	28,925	–	80

(*)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

24 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、25.まで同様であります。

●満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	短期社債	–	–	–
	社　債	–	–	–
	その他	–	–	–
	小　計	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	短期社債	–	–	–
	社　債	–	–	–
	その他	200	199	△1
	小　計	200	199	△1
合　計		200	199	△1

●その他有価証券 (単位:百万円)

	種　類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	322	288	34
	債　券	72,175	68,537	3,637
	国　債	6,497	5,801	696
	地方債	23,600	22,401	1,199
	短期社債	–	–	–
	社　債	42,077	40,335	1,742
	その他	8,566	8,328	238
	小　計	81,064	77,154	3,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	856	999	△ 143
	債　券	24,481	25,009	△ 527
	国　債	1,638	1,701	△ 63
	地方債	2,904	3,005	△ 100
	短期社債	–	–	–
	社　債	19,938	20,302	△ 363
	その他	10,773	11,270	△ 496
	小　計	36,112	37,279	△ 1,167
合　計		117,177	114,433	2,743

25 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株　式	216	27	25
債　券	700	101	–
国　債	–	–	–
地方債	584	84	–
短期社債	–	–	–
社　債	116	16	–
その他	94	11	3
合　計	1,012	140	28

26 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,466百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,786百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	10
退職給付引当金	104
減価償却費	18
その他	125
繰延税金資産小計	258
評価性引当額	△ 85
繰延税金資産合計	173
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	762
前払年金費用	17
繰延税金負債合計	779
繰延税金負債の純額	606

28 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	該当ありません。
顧客との契約から生じた債権	2百万円
契約負債	該当ありません

29 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

又、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

経営指標

業務粗利益

単位:千円

	2020年度	2021年度
資金運用収支	2,788,768	2,864,029
資金運用収益	2,859,658	2,914,956
資金調達費用	70,889	50,926
役務取引等収支	70,673	69,217
役務取引等収益	284,122	272,359
役務取引等費用	213,448	203,141
その他業務収支	98,145	121,458
その他業務収益	99,356	125,604
その他業務費用	1,211	4,145
業務粗利益	2,957,586	3,054,706
業務粗利益率	1.09%	1.04%

【注】
①資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度・2021年度は計上がありません。)を控除して表示しております。
②業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100
③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

利鞘

単位:%

	2020年度	2021年度
資金運用利回	1.05	0.99
資金調達原価率	0.91	0.84
総資金利鞘	0.14	0.15

利益率

単位:%

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.15	0.18
総資産当期純利益率	0.09	0.13

【注】
総資産経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}}$×100

業務純益

単位:千円

	2020年度	2021年度
業務純益	545,359	684,814
実質業務純益	605,076	714,106
コア業務純益	527,160	604,441
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	527,160	604,441

【注】
①業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
②実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
③コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

〔単位〕平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%

	平均残高		利息		利回り	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資金運用勘定	270,950	293,460	2,859,658	2,914,956	1.05	0.99
うち貸出金	106,295	114,947	1,326,498	1,417,354	1.24	1.23
うち預け金	46,239	59,355	57,250	69,214	0.12	0.11
うち有価証券	116,955	117,676	1,446,056	1,398,560	1.23	1.18
資金調達勘定	263,847	281,981	70,889	50,926	0.02	0.01
うち預金積金	261,121	268,920	70,411	50,401	0.02	0.01
うち借用金	2,630	12,956	－	－	－	－

【注】①資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度3,998百万円、2021年度237百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度・2021年度は計上がありません。)及び利息(2020年度・2021年度は計上がありません。)を、それぞれ控除して表示しております。
②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

受取利息・支払利息の増減

単位:千円

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	113,169	26,019	139,188	217,868	△ 162,570	55,298
うち貸出金	169,628	△ 55,969	113,659	101,485	△ 10,629	90,856
うち預け金	3,605	△ 4,211	△ 606	16,587	△ 4,623	11,964
うち有価証券	△ 73,170	98,756	25,586	10,981	△ 58,477	△ 47,496
支払利息	8,295	△ 25,060	△ 16,765	6,421	△ 26,384	△ 19,963
うち預金積金	8,269	△ 25,051	△ 16,782	6,102	△ 26,112	△ 20,010
うち借用金	－	－	－	－	－	－

【注】①残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法にしております。
②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

経営指標

経　費

単位:千円

	2020年度	2021年度
人件費	1,522,816	1,520,819
報酬給料手当	1,209,415	1,205,635
退職給付費用	133,413	131,882
その他	179,987	183,301
物件費	787,589	742,740
事務費	324,227	291,513
(うち旅費・交通費)	(2,800)	(2,774)
(うち通信費)	(34,626)	(24,545)
(うち事務委託費)	(196,272)	(191,442)
固定資産費	168,294	150,447
(うち土地建物賃借料)	(40,621)	(35,776)
(うち保全管理費)	(94,988)	(85,278)
事業費	42,386	39,067
(うち広告宣伝費)	(13,629)	(10,450)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(12,243)	(11,737)
人事厚生費	11,207	11,224
減価償却費	161,397	172,131
その他	80,076	78,355
税金	59,910	88,606
合計	2,370,316	2,352,165

預金について

預金積金平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
流動性預金	116,742	126,482
うち有利息預金	97,394	107,243
定期性預金	143,788	141,806
うち固定金利定期預金	130,677	130,578
うち変動金利定期預金	19	21
その他	590	631
合計	261,121	268,920

【注】
①流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
②定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
③国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

定期預金残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
定期預金	128,349	128,397
固定金利定期	128,324	128,376
変動金利定期	21	17
その他	3	3

預金者別預金残高

単位:百万円、%

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	200,966	75.9	200,913	74.6
法人	60,802	23.0	63,343	23.5
金融機関	181	0.1	142	0.1
公金	2,888	1.0	5,016	1.8
合計	264,838	100.0	269,416	100.0

貸出について

貸出金平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
手形貸付	7,426	7,193
証書貸付	92,822	101,304
当座貸越	4,635	5,114
割引手形	1,410	1,335
合計	106,295	114,947

【注】国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
貸出金	113,594	119,429
固定金利	95,961	98,681
変動金利	17,633	20,748

貸出金使途別残高

単位:百万円、%

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	50,941	44.8	53,148	44.5
運転資金	62,653	55.2	66,280	55.5
合計	113,594	100.0	119,429	100.0

貸出金業種別内訳

単位:百万円、%

業種区分	2020年度			2021年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	432	18,056	15.9	431	18,875	15.8
農業、林業	2	23	0.0	3	23	0.0
漁業	–	–	–	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	1	31	0.0	1	42	0.0
建設業	410	9,192	8.0	433	9,859	8.3
電気、ガス、熱供給、水道業	5	289	0.3	5	597	0.5
情報通信業	32	467	0.4	38	438	0.4
運輸業、郵便業	40	2,438	2.1	40	2,561	2.2
卸売業、小売業	398	13,116	11.5	421	14,455	12.1
金融業、保険業	12	1,890	1.7	11	1,929	1.6
不動産業	406	24,100	21.2	416	24,957	20.9
物品賃貸業	3	61	0.1	3	107	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	34	301	0.3	41	484	0.4
宿泊業	9	518	0.5	7	770	0.7
飲食業	199	2,325	2.0	205	2,371	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	118	2,941	2.6	124	3,142	2.6
教育、学習支援業	9	185	0.2	9	157	0.1
医療、福祉	56	1,698	1.5	57	1,707	1.4
その他のサービス	337	5,513	4.9	378	6,483	5.4
小計	2,503	83,152	73.2	2,623	88,966	74.5
国・地方公共団体等	7	6,566	5.8	7	5,996	5.0
個人	3,882	23,876	21.0	3,881	24,465	20.5
合計	6,392	113,594	100.0	6,511	119,429	100.0

【注】業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出について

貸出金の担保別内訳

単位:百万円

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	695	640
有価証券	3	4
不動産	55,300	59,900
計	56,000	60,544
信用保証協会・信用保険	31,987	34,005
保証	17,461	17,305
信用	8,145	7,574
合計	113,594	119,429

債務保証見返の担保別内訳

単位:百万円

	2020年度	2021年度
当金庫預金積金	−	−
有価証券	−	−
不動産	−	−
計	−	−
信用保証協会・信用保険	2	1
保証	−	−
信用	197	165
合計	199	167

代理貸付残高の内訳

単位:百万円

	2020年度	2021年度
信金中央金庫	197	165
日本政策金融公庫	−	−
住宅金融支援機構	432	403
愛知県年金福祉協会	2	1
福祉医療機構	0	0
合計	633	571

住宅ローンおよび消費者ローン

単位:百万円

	2020年度	2021年度
住宅ローン	19,936	20,664
消費者ローン	2,375	2,667

貸出金償却

単位:千円

	2020年度	2021年度
貸出金償却	−	−

預貸率

単位:%

	2020年度	2021年度
期末預貸率	42.89	44.32
期中平均預貸率	40.70	42.74

【注】

①預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}}$×100

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸倒引当金内訳

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	42	102	−	42	102
	2021年度	102	131	−	102	131
個別貸倒引当金	2020年度	258	253	−	258	253
	2021年度	253	371	−	253	371
合計	2020年度	301	356	−	301	356
	2021年度	356	503	−	356	503

有価証券について

有価証券平均残高

単位:百万円

	2020年度	2021年度
国債	6,860	7,260
地方債	27,978	27,545
社債	62,127	62,412
株式	1,514	1,177
外国証券	13,863	14,620
その他の証券	4,610	4,660
合計	116,955	117,676

市場価格のない株式等及び組合出資金

単位:百万円

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10	10
非上場株式	9	9
出資金	1,143	1,143
組合出資金	1	2
合計	1,164	1,165

預証率

単位:%

	2020年度	2021年度
期末預証率	45.83	43.57
期中平均預証率	44.78	43.75

【注】

①預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$

②国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

満期保有目的の債券

単位:百万円

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	−	−	−	−	−	−
	地方債	−	−	−	−	−	−
	社債	−	−	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−	−	−
	小計	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	−	−	−	−	−	−
	地方債	−	−	−	−	−	−
	社債	−	−	−	−	−	−
	その他	200	200	0	200	199	△ 1
	小計	200	200	0	200	199	△ 1
合計		200	200	0	200	199	△ 1

【注】

①時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

その他有価証券

単位:百万円

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	410	383	27	322	288	34
	債券	90,081	85,343	4,737	72,175	68,537	3,637
	国債	6,633	5,801	832	6,497	5,801	696
	地方債	29,041	27,400	1,641	23,600	22,401	1,199
	社債	54,405	52,141	2,264	42,077	40,335	1,742
	その他	12,087	11,751	335	8,566	8,328	238
	小計	102,579	97,478	5,100	81,064	77,154	3,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	721	803	△ 82	856	999	△ 143
	債券	11,518	11,660	△ 142	24,481	25,009	△ 527
	国債	1,385	1,405	△ 20	1,638	1,701	△ 63
	地方債	699	705	△ 5	2,904	3,005	△ 100
	社債	9,433	9,549	△ 116	19,938	20,302	△ 363
	その他	6,358	6,630	△ 272	10,773	11,270	△ 496
	小計	18,598	19,095	△ 496	36,112	37,279	△ 1,167
合計		121,178	116,574	4,603	117,177	114,433	2,743

【注】

①貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

②上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

③市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

単位:百万円

2020年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めの無いもの	合計
国債	−	−	−	−	464	7,554	−	8,019
地方債	4,229	9,752	1,331	4,008	994	9,424	−	29,741
社債	9,713	12,282	6,216	10,530	7,109	17,986	−	63,838
株式	−	−	−	−	−	−	1,132	1,132
外国証券	300	2,212	2,635	1,333	5,135	1,487	1,025	14,130
その他の証券	−	199	102	274	660	−	3,279	4,516

2021年度	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めの無いもの	合計
国債	−	−	−	−	5,164	2,971	−	8,135
地方債	5,623	5,062	2,329	1,919	4,650	6,919	−	26,505
社債	8,221	8,065	9,375	7,212	12,680	16,460	−	62,016
株式	−	−	−	−	−	−	1,198	1,198
外国証券	802	2,907	2,029	2,185	3,831	1,154	2,055	14,967
その他の証券	90	101	188	529	477	−	3,188	4,575

以下の項目は該当がございません。

- デリバティブ取引
- 商品有価証券平均残高
- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
- 売買目的有価証券
- 運用目的の金銭の信託
- その他の金銭の信託
- 満期保有目的の金銭の信託

自己資本の充実の状況等について　～定性的開示～

1 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に創業以来の利益の積み立てである利益剰余金と、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。

2 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫はこれまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分に確保しているものと評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに策定する収益計画に基づいた業務運営を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げをはかっていくことが重要と考えております。

3 信用リスクに関する事項

●信用リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、健全性を維持するため、審査部門と業推部門を分離し、影響が及ばない態勢を整えています。

また、当金庫が定めた「自己査定要領及び手引き」により厳正な自己査定を行い、債務者区分ごとに計算された貸倒実績率に基づき貸倒引当金を適正に計上しております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

●株式会社日本格付研究所（JCR）　●株式会社格付投資情報センター（R&I）
●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
●スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）

4 信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、信用リスク・アセット額の算出にあたり、信用リスクが低いと判断される資産について、定められた方法により削減額を資産から控除できる手法のことをいい、具体的には預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫は取引先によっては、担保や保証による保全措置を講じていますが、これはあくまでも補完的な措置であり、融資判断においては資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保または保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、自金庫預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、関連する取扱規程等の定めにより、適切な事務取扱および適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、関連する取扱規程等の定めにより、適切な取扱に努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する方針

銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、子会社・関連会社株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託等が該当します。リスクの認識については、時価評価及びVaR等によるリスク計測により把握し、定期的に経営陣への報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

出資等または株式等にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上において不適切な処理等、または外性的な事象により損失を被るリスクのことをいいます。

当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等を幅広くリスクとし、オペレーショナル・リスク管理要領を定め、確実にリスクを認識するとともに、適切な対応、報告ができる態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

7 金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

銀行勘定における金利リスクは金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（貸出金、預金、有価証券など）について金利変動により損失を被る金利リスク量のことです。

当金庫では銀行勘定における金利リスクを毎月計測し、リスク量の推移等についてリスク管理委員会で協議するとともに、理事会へも毎月報告を行い金利リスクのコントロールに努めております。

●金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいう。以下同じ。）並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
　…… 2.5年
・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
　…… 考慮しておりません。
・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
　…… 金融庁が定める保守的な前提
・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
　…… 考慮しておりません。
・複数の通貨の集計方法及びその前提
　…… 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮しておりません。
・スプレッドに関する前提
　…… スプレッドは考慮しておりません。
・内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
　…… 該当事項はありません。
・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
　…… 2021年度末のΔEVEで計測した銀行勘定における金利リスクは、前事業年度末同様に上方パラレルシフトにおいて最大となり、ΔEVEの最大値は前事業年度末対比で143百万円減少しました。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
　…… ΔEVEで計測した金利リスクに対し必要な自己資本を確保していると考えております。

当金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合的リスク管理におきましては、リスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスクが自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、結果については毎月リスク管理委員会及び理事会に報告しております。

右の項目は該当がございません。　**派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要**
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本の充実の状況等について　～定量的開示～

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項　　目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	17,235	17,631
うち、出資金及び資本剰余金の額	461	472
うち、利益剰余金の額	16,796	17,181
うち、外部流出予定額(△)	17	18
うち、上記以外に該当するものの額	△ 4	△ 4
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	113	143
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113	143
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	17,348	17,774
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26	52
うち、のれんに係るものの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26	52
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	62	62
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	–	–
特定項目に係る10%基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る15%基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	89	115
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	17,258	17,659
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	109,625	112,839
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,496	5,736
信用リスク・アセット調整額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額　(二)	115,121	118,575
自己資本比率		–
自己資本比率((ハ)/(二))	14.99%	14.89%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

項　　目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ　信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	109,625	4,385	112,839	4,513
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	108,386	4,335	110,948	4,437
現金	–	–	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	399	15	399	15
国際決済銀行等向け	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	495	19	496	19
国際開発銀行向け	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	1,962	78	1,911	76
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,040	521	11,460	458
法人等向け	41,057	1,642	43,576	1,743
中小企業等向け及び個人向け	18,036	721	19,828	793
抵当権付住宅ローン	2,467	98	2,445	97
不動産取得等事業向け	16,889	675	16,390	655
3ヵ月以上延滞等	244	9	248	9
取立未済手形	17	0	21	0
信用保証協会等による保証付	753	30	703	28
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–
出資等	2,891	115	2,924	116
出資等のエクスポージャー	2,891	115	2,924	116
重要な出資のエクスポージャー	–	–	–	–
上記以外	10,040	401	10,450	418
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	2,625	105	2,625	105
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,442	57	1,442	57
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	393	15	432	17
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	–	–	–	–
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額 を上回る部分に係るエクスポージャー	–	–	–	–
上記以外のエクスポージャー	–	–	–	–
②証券化エクスポージャー	–	–	–	–
証券化　STC要件適用分	–	–	–	–
証券化　非STC要件適用分	–	–	–	–
再証券化	–	–	–	–
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,663	106	3,315	132
ルック・スルー方式	2,663	106	3,315	132
マンデート方式	–	–	–	–
蓋然性方式(250%)	–	–	–	–
蓋然性方式(400%)	–	–	–	–
フォールバック方式(1250%)	–	–	–	–
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	–	–	–	–
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額の相当額を8%で除して得た額	–	–	–	–
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	–	–	–	–
ロ　オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,496	219	5,736	229
ハ　単体総所要自己資本額(イ＋ロ)	115,121	4,604	118,575	4,743

【注】①所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%　②「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。　③「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
④当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)}\times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

⑤単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について　～定量的開示～

信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高　＜地域別・業種別・残存期間別＞

単位:百万円

業種区分 期間区分 ＼ エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	27,682	29,160	18,292	19,069	9,390	10,091	−	−	36	36
農業、林業	23	23	23	23	−	−	−	−	−	−
漁業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	31	42	31	42	−	−	−	−	−	−
建設業	10,674	11,939	9,674	10,438	1,000	1,501	−	−	−	6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,486	2,995	292	600	2,194	2,395	−	−	−	−
情報通信業	2,215	2,276	512	473	1,702	1,802	−	−	−	−
運輸業、郵便業	8,245	7,869	2,443	2,569	5,802	5,300	−	−	−	−
卸売業、小売業	18,529	19,168	13,435	14,772	5,094	4,396	−	−	25	25
金融業、保険業	65,652	83,660	1,893	1,932	12,684	11,789	−	−	−	−
不動産業	28,152	28,881	24,748	25,374	3,404	3,507	−	−	190	188
物品賃貸業	61	107	61	107	−	−	−	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	325	505	325	505	−	−	−	−	−	−
宿泊業	518	770	518	770	−	−	−	−	−	−
飲食業	2,562	2,622	2,562	2,622	−	−	−	−	−	−
生活関連サービス業、娯楽業	3,171	3,393	3,171	3,393	−	−	−	−	−	−
教育、学習支援業	185	158	185	158	−	−	−	−	−	−
医療、福祉	1,935	1,927	1,835	1,827	100	100	−	−	−	−
その他のサービス	6,149	7,244	5,749	6,743	400	501	−	−	−	3
国・地方公共団体等	69,082	65,649	6,567	5,998	62,515	59,651	−	−	−	−
個人	21,496	22,199	21,496	22,199	−	−	−	−	−	−
その他	15,412	16,163	−	−	7,851	8,951	−	−	−	−
業種別合計	284,599	306,764	113,821	119,624	112,140	109,988	−	−	252	259
1年以下	41,943	46,506	14,898	18,418	14,145	14,688	−	−		
1年超3年以下	48,132	39,448	8,140	7,512	23,992	15,836	−	−		
3年超5年以下	19,618	23,122	9,583	9,672	10,035	13,450	−	−		
5年超7年以下	23,210	20,436	8,170	9,300	15,040	11,136	−	−		
7年超10年以下	47,567	58,953	24,905	25,425	13,662	24,928	−	−		
10年超	81,614	76,377	47,902	49,081	33,712	27,296	−	−		
期間の定めのないもの	22,508	41,917	219	214	1,551	2,651	−	−		
残存期間別合計	284,599	306,764	113,821	119,624	112,140	109,988	−	−		

【注】①オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。　②「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。　③上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。　④CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。　⑤業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。　※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金			貸出金償却
	期末残高		期中の増減額	
	2020年度	2021年度		
製造業	123	122	△1	−
農業、林業	−	−	−	−
漁業	−	−	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−	−	−
建設業	4	15	11	−
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−
情報通信業	−	−	−	−
運輸業、郵便業	−	−	−	−
卸売業、小売業	98	203	105	−
金融業、保険業	−	−	−	−
不動産業	18	21	3	−
物品賃貸業	−	−	−	−
学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−
宿泊業	−	−	−	−
飲食業	−	−	−	−
生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−
教育、学習支援業	−	−	−	−
医療、福祉	−	−	−	−
その他のサービス	−	−	−	−
国・地方公共団体等	−	−	−	−
個人	9	8	△1	−
合計	253	371	118	−

【注】①当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行なっているため、「地域別」の区分は省略しております。
②業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定める リスク・ウエイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	500	84,749	700	100,973
10%	–	25,407	–	24,799
20%	16,396	42,750	15,085	43,249
35%	–	7,096	–	7,036
50%	22,762	458	26,962	944
75%	–	23,518	–	25,392
100%	13,205	48,140	10,552	50,184
150%	–	158	–	162
250%	493	–	494	–
その他	3,584	–	4,774	–
合　　計	289,222		311,311	

【注】
①格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
②エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
③コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,452	1,322	2,743	4,206	–	–

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区　分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
上場株式等	5,627	5,627	5,752	5,752
非上場株式等	1,152	1,152	1,152	1,152
合　　計	6,779	6,779	6,904	6,904

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
売　却　益	103	38
売　却　損	108	28
償　　却	–	–

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
評価損益	△ 136	△ 244

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
評価損益	–	–

●リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	3,584	3,315
マンデート方式を適用するエクスポージャー	–	–
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	–	–
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	–	–
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	–	–

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	8,821	8,965	168	451
2	下方パラレルシフト	0	0	38	27
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,821	8,965		
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	17,659		17,258	

【注】
①金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。

右の項目は該当がございません。　派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項